

# 貸借対照表

(平成27年9月30日現在)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	千円		千円
<b>流動資産</b>	<b>17,399,106</b>	<b>流動負債</b>	<b>16,583,716</b>
現金及び預金	351,112	買掛金	15,204,334
受取手形	57,462	リース債務	26,397
売掛金	9,940,004	未払金	1,108,959
商品	1,217,100	未払法人税等	14,802
繰延税金資産	57,903	未払消費税等	43,059
未収入金	362,140	未払費用	66,154
短期貸付金	2,810	賞与引当金	111,252
預け金	5,372,422	その他	8,757
その他	44,306	<b>固定負債</b>	<b>1,098,865</b>
貸倒引当金	△6,157	退職給付引当金	951,007
<b>固定資産</b>	<b>2,921,308</b>	リース債務	80,869
<b>有形固定資産</b>	<b>661,692</b>	資産除去債務	7,403
建物	178,017	繰延税金負債	3,531
構築物	698	その他	56,052
機械装置	31,220	<b>負債合計</b>	<b>17,682,581</b>
車両運搬具	158	<b>純資産の部</b>	
器具備品	4,730	<b>株主資本</b>	<b>2,097,984</b>
土地	347,322	<b>資本金</b>	<b>1,200,000</b>
リース資産	99,543	<b>資本剰余金</b>	<b>698,412</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>1,060</b>	資本準備金	698,412
ソフトウェア	1,060	<b>利益剰余金</b>	<b>199,572</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,258,555</b>	その他利益剰余金	199,572
投資有価証券	2,138,625	繰越利益剰余金	199,572
長期貸付金	2,498	<b>評価・換算差額等</b>	<b>539,848</b>
敷金	63,730	その他有価証券評価差額金	539,848
その他	66,685	<b>純資産合計</b>	<b>2,637,833</b>
貸倒引当金	△12,984	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>20,320,414</b>
<b>資産合計</b>	<b>20,320,414</b>		

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

〔 自 平成26年10月 1日  
至 平成27年 9月30日 〕

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
	千円	千円
売 上 高		95,438,886
売 上 原 価		87,724,328
売 上 総 利 益		7,714,557
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,525,990
営 業 利 益		188,566
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	20,229	
受 取 配 当 金	25,556	
そ の 他	5,368	51,154
営 業 外 費 用		
そ の 他	427	427
経 常 利 益		239,294
特 別 利 益		
子 会 社 株 式 清 算 益	3,978	3,978
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	92,908	
減 損 損 失	2,123	95,031
税 引 前 当 期 純 利 益		148,240
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		39,000
法 人 税 等 調 整 額		13,047
当 期 純 利 益		96,193

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

〔 自 平成26年10月 1日 〕  
〔 至 平成27年 9月30日 〕

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	
	千円	千円	千円	千円
平成26年10月1日残高	1,200,000	698,412	103,379	2,001,791
事業年度中の変動額				
当期純利益			96,193	96,193
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	96,193	96,193
平成27年9月30日残高	1,200,000	698,412	199,572	2,097,984

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
	千円	千円
平成26年10月1日残高	127,250	2,129,042
事業年度中の変動額		
当期純利益		96,193
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	412,597	412,597
事業年度中の変動額合計	412,597	508,791
平成27年9月30日残高	539,848	2,637,833

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・ 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

商 品・・・・・・・・・・・・・・・・ 先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております)

3. 固定資産の減価償却の方法は次のとおりであります。

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産・・・・・・・・・・・・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準は次のとおりであります。

(1) 貸倒引当金・・・・・・・・・・・・ 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金・・・・・・・・・・・・ 従業員の賞与金支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金・・・・・・・・・・・・ 従業員の退職給付に備えるため、簡便法により当事業年度末における期末要支給額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

〔貸借対照表注記〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額		276,159 千円
2. 関係会社に対する短期金銭債権		5,405,934 千円
3. 関係会社に対する短期金銭債務		800,993 千円
4. 担保に供している資産	売 掛 金	30,000 千円
	土 地	21,114 千円
	建 物	21,892 千円
	投資有価証券	524,170 千円
	差入保証金	30,047 千円
上記に対応する債務	仕 入 債 務	3,110,700 千円

〔損益計算書注記〕

1. 関係会社との取引高	売 上 高	120,600 千円
	仕 入 高	3,419,474 千円
	販売費及び一般管理費	373,315 千円
	営業取引以外の取引高	23,826 千円

2. 自社保有資産の売却

平成27年9月29日に大阪市福島区の土地建物等を売却したことによる固定資産売却損92,896千円を計上しております。

〔減損損失に関する注記〕

当事業年度において、次の資産グループについて減損損失を計上しております。

1. 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所
遊休資産	建物附属設備	和歌山県紀ノ川市
		奈良県天理市
		兵庫県神埼郡
	機 械 装 置	和歌山県紀ノ川市

当社は、事業用資産については全社単位で、賃貸用資産及び遊休資産については各物件単位で、資産のグルーピングを行っております。

2. 減損損失の認識に至った経緯

上表倉庫の冷凍設備及び冷凍機において、冷媒除去を実施したことにより機能が消失したため、備忘価額まで帳簿価額を減額し、減損損失2,123千円を計上しております。

3. 減損損失の金額

建 物	1,994 千円
機 械 装 置	128 千円

〔株主資本等変動計算書注記〕

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首株式数 株	期中増加(減少)株式数 株	当期末株式数 株
普通株式	2,146,668	—	2,146,668

2. 基準日が当会計年度に属する配当うち、配当の効力発生日が翌会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	8,586	4.00	平成27年 9月30日	平成27年 11月30日

[税効果会計注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産

賞与引当金	36,713 千円
未払事業税	2,392 千円
未確定費用	18,797 千円
繰延税金資産合計	<u>57,903 千円</u>

(固定の部)

繰延税金資産

貸倒引当金	5,492 千円
退職給付引当金	307,493 千円
資産除去債務	2,391 千円
減損損失	87,258 千円
有価証券評価損	26,733 千円
その他	849 千円

繰延税金資産小計	<u>430,218 千円</u>
評価性引当額	<u>△122,725 千円</u>
繰延税金資産小計	307,493 千円
繰延税金負債との相殺額	<u>△307,493 千円</u>
繰延税金資産合計	<u>－千円</u>

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	310,836 千円
その他	188 千円

繰延税金負債小計	<u>311,025 千円</u>
繰延税金資産との相殺額	<u>△307,493 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>3,531 千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	35.6%
(調整)	
交際費等の損金不算入額	5.1%
受取配当等の益金不算入額	△3.0%
住民税均等割	8.5%
子会社清算引継欠損金等	△8.3%
評価性引当額等の増減	△21.3%
税率変更による取崩し	18.3%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>35.1%</u>

### 3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成 27 年法律第 9 号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成 27 年法律第 2 号）が平成 27 年 3 月 31 日に公布され、平成 27 年 4 月 1 日以降に開始する会計年度から法人税率等の引下げが行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 35.6%から平成 27 年 10 月 1 日に開始する会計年度に解消が見込まれる一時差異については 33.0%に、平成 28 年 10 月 1 日に開始する会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については 32.3%となります。

この法定実効税率変更により、流動資産の繰延税金資産が 4,562 千円減少、固定負債の繰延税金負債が 2,600 千円減少しました。また、法人税等調整額が 27,197 千円増加しております。

#### [リースにより使用する固定資産に関する注記]

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両運搬具及び器具備品の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース取引により使用しております。

#### [金融商品に関する注記]

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

###### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金及び親会社である加藤産業株式会社へ寄託することとし、資金調達については加藤産業株式会社、若しくは銀行等金融機関からの借入により行うこととしております。

###### (2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

受取手形、売掛金及び未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に則ってリスク低減を図っております。また、預け金は上記(1)の資金運用方針に基づき、加藤産業株式会社に対して一時的に寄託している資金であります。

投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握しております。

敷金は、当社が入居している事務所、倉庫及び社宅の不動産賃貸契約にかかるものであり、貸借先の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、専任部署によって定期的に契約内容の見直しを行い、信用状況を把握しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であり、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達であります。資金調達に係る流動性リスクは、経理部が資金計画表を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により管理しております。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年9月30日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	351,112	351,112	—
(2) 受取手形	57,462	57,462	—
(3) 売掛金	9,940,004	9,940,004	—
(4) 未収入金	362,140	362,140	—
(5) 預け金	5,372,422	5,372,422	—
(6) 投資有価証券	1,999,250	1,999,250	—
資 産 計	18,082,393	18,082,393	—
(7) 買掛金	15,204,234	15,204,234	—
(8) リース債務 （1年内返済予定を含む）	107,267	104,123	△3,143
(9) 未払金	1,108,959	1,108,959	—
負 債 計	16,420,460	16,417,316	△3,143

（注1）金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

### 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 未収入金、(5) 預け金  
これらは、短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

### 負債

(7) 買掛金、(9) 未払金

これらは、短期で決済されるものであるため、時価が帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

次の事項については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、上表には含めておりません。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	139,375
敷 金	63,730

〔賃貸等不動産に関する注記〕

1. 当社は和歌山県新宮市その他の地域において遊休の土地及び建物等を有しております。
2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
21,545	△12	21,532	19,807

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度末の時価は、路線価または固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	加藤産業(株)	61.25%	商品の販売及び仕入、建物、土地の賃借等、資金の預入、債務被保証	資金の預入	千円 3,969,690	預け金	千円 5,370,021
				預け金の利息	19,848	—	—
その他の関係会社	日本水産(株)	33.74	商品の仕入	商品の仕入	3,135,124	買掛金	699,239

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

関連当事者との取引については、一般取引と同様、市場価格等に基づき、交渉の上、決定しております。

2. 取引内容が資金の預入、資金の預りに係る取引金額には、当事業年度中における平均残高を記載しております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1. 1株当たり純資産額 1,228円80銭
2. 1株当たり当期純利益 44円81銭

〔重要な後発事象に関する注記〕  
該当事項はありません。